

《論 文》

社会起業家の事業展開と「公益」価値の創造

—社会起業家の実践に対する大学生の意識調査を踏まえて—

尹 敬 勲

The Challenge of Social Entrepreneur and Creation of Public Interests
—Focusing on an survey of university students about social entrepreneur—

Kaeunghun Yoon (Ph.D)

キーワード

社会起業家 (Social Entrepreneur), 公益 (Public interest), 社会貢献 (Social contribution)

1. 問題の所在

2008年度後半、米国発の金融危機以降、日本では非正規雇用者の解雇と企業の倒産など、社会経済の悪化によって貧困層が急激に増加している。同時に、高齢化社会が進む中、介護制度と年金の問題などの政策上の問題も噴出し、高齢者の老後の不安が高まっている。そして、都市と地方の経済格差も、広がる一方である。さらに、国際社会に目を向けると、途上国の貧困、福祉と教育の疲弊は深刻な問題として議論されている。つまり、国内外を問わず、社会的弱者が減るのではなく、むしろ増えていく状況にあると考えられるのである。整理すると、社会的弱者の問題を含め、介護と年金などの新たな社会問題が次々と現れる中で、行政側の政策だけでは全ての問題解決にたどり着かないという明白な状況が続いているのである。従って、このような社会状況の下での諸問題の複雑な様子を直視すると、これらすべての問題の解決を行政側に頼ることは難しい状況である。

しかし、近年、社会問題の解決に重要な役割を果たすであろうと期待される存在がある。その存在とは社会起業家と呼ばれるものである。社会起業家の定義は、次節で詳しく検討する

が、簡単にいえば、社会起業家とは、慈善活動ではなく、企業活動を通じて雇用、高齢者の福祉と利益を創出する発想を重視し、そのための仕組みの開発を試みる新しい組織形態である。そして、その活動形態は、社会問題の解決を行政側に依存することなく、企業活動を通じて解決を図るということであり、さらに、社会運動のような旧来の古い理念型の対立モデルではなく、自らの利益と社会問題の解決を追求する新しいモデルとして注目されている。

本論文の目的は、このような社会起業家の事例を具体的に紹介しながら、社会起業家が社会問題の解決と社会的弱者の幸福の問題にどのような意味を内在しているのかを考察することである。

残念ながら日本において社会起業家に関する学問的研究は成されておらず、主に社会起業家の実践物語が紹介されるぐらいである。勿論、一部では、NPOに関する研究を社会起業家の研究のように誤認する見解もあるようにみえる。¹⁾ その理由は、社会起業家がNPOという形を借りて、社会起業家としての事業を展開するとはいえ、彼は自ら利益を追求しており、利益を追求する中で社会問題の解決を模索していると名言しているからである。このような認識上の問題を踏まえた上で、社会起業家とNPOの

違いを端的に言えば、従来、社会教育分野などで紹介しているNPOは市民運動的な性格が強いが²⁾、これは社会起業家が活動組織として借用しているNPOとは異なる。³⁾

そうすると、社会起業家に関する内容を詳しく検討する前に、社会起業家という定義上の問題として、本論文は社会起業家がNPOであるような間違った捉え方を是正し、NPOが市民運動団体の理念的道具として転落しているようにみえる状況を脱することが必要であることを説明しておきたいと考えている。⁴⁾ その上で、本論文では、具体的な社会起業家の実践事例分析を通じて、その事例に対する若者の評価を関連づけながら、社会起業家の活動の意義と社会起業家の活動からみえる概念モデルを形成することを試みる。

すなわち、本論文は、社会起業家の事業方法の紹介と問題点を論じる研究が主流である昨今、彼らの社会的意義を示し、その役割を考察する。その方法として、社会起業家に関する具体的事例の分析と評価を通じて、彼らに対してどのような評価と理解がなされているかなど、社会起業家の意義と課題を実証的に把握する。

2. 社会起業家の定義と起源

社会起業家の出現の背景をみると、その起源はイギリスの政策の動向と密接な関係があることがわかる。具体的に言えば、1980年代、イギリスではサッチャー首相が国の財政赤字をなくすために、福祉に税金を投入しないという方針を打ち出した。その結果、経済の立て直しに成功した。しかし、このような「小さな政府」を軸とした政策を推進した結果、小学生が学校に通えず、病気になっても病院に行けない人が増えるなど、また社会的弱者に政策の欠点が現れるようになった。⁵⁾

このような社会的弱者が抱えている問題を克服するために立ち上がったのが、社会起業家と呼ばれる存在である。ここでいう社会起業家とは、社会変革・変化の担い手として、社会の課

題を、事業により解決する人のことを言う。社会問題を認識し、社会変革を起こすために、ベンチャー企業を創造、組織化、経営するために、起業という手法を採るものを指している。実際、1997年のブレア政権は、増税でも福祉予算のカットでもない、社会起業家に補助金を出すことで、福祉・医療などの問題の解決を図ったのである。⁶⁾

イギリスの社会起業家の実践は、アメリカにも伝わり、ハーバード大学ビジネススクールにおいても「社会企業家コース」が開講されるようになった。2000年に入り、企業側も金儲けが目標である人材よりも、社会貢献の意志と能力を持つ人々を採用する傾向が強まった。要するに、「私益」より、「公益」を優先する人材の確保することが教育現場でも行われるようになったのである。しかし、ここで社会起業家という言葉の概念を理解するために、社会起業家と既存の営利重視の企業との違いを確認すると、次のように説明できる。

既存の営利重視の企業は、自社の利益や株主への配当を重視することが原則である。一方、社会起業家は、NPOや会社法人など組織形態は多様であるが、収益の額面だけではなく、社会問題の解決を待つ支持対象からの感謝とともに社会全体に対する改善の変革を重視する立場をとっている。

付け加えれば、「私益」より「公益」を重視し、企業活動を通じて社会変革を求める社会起業家が日本にも出現するようになった背景には、次のような理由がある。⁷⁾

衣食住も自分の趣味も満たされて育った40代以下の世代は、給与がどんなに高くても仕事の内容が自分の満足できるものでなければ、満足できる仕事を目指して転職や起業を選ぶ傾向が顕著である。一方、就職氷河期だった1970年代生まれの30代半ばの世代には、正社員にならなくても仕事の口がなかった。職にあぶれてしまったら自営業をはじめるか、自分で会社を立ち上げるしか生きていけない状況であったのである。さらに、その人々の間では、何年働いて

も年取はあがらないフリーターや派遣の果てに失職し、ネットカフェ難民などの貧困層になる人々も増えており、親が老いて金のかかる介護が迫ってくれば、心中するか犯罪に走る人まで現れている。

当然、このように日本の社会状況の変化の中、社会問題に対して疑問を抱く人々も増えている。しかし、不満を感じ、政治や行政に文句ばかり言い、デモ行進や集会を続けていても、ただ貧乏になるばかりだし、そもそも議論やデモで社会が根本的に変革された歴史はないと自覚する人々が多くなった。そして、時代の節目には、このような問題に新しい発想で取り組む人々の存在が必要であると認識するようになったのである。その結果、日本においても、近年の日本社会が抱えている問題を解決する新しい存在として社会起業家が注目されるようになったのである。

すなわち、社会起業家のような斬新な発想で社会変化を促すことで、社会変革を図ろうとしたことである。実際、2008年時点で社会起業家の市場規模は、2400億円規模、約8000事務所、雇用者数は32000人と推計されている状況からも、今後、社会起業家の市場は拡大されるだろうと予測されている。

以上のような社会起業家の登場と社会変化の状況を踏まえながら、以下では、具体的な社会起業家の実践事例を検討し、その内容に基づき社会起業家の実践の意義を若者の調査結果から分析する。その上で、社会起業家の今後の可能性と課題を論じていく。

3. ライフ・スタイルと社会変革の 社会起業家（スローフード運動の事例）

(1) スローフード運動の展開⁸⁾

スローフードのはじまりは、1986年にイタリアのローマにマクドナルド第一号店が誕生する際に起こった。左翼系知識人たちによるファーストフード反対集会がきっかけであった。そしてその運動の主体となった左翼運動家

「カルロ・ベトリーニ」が1989年に北イタリア、ピエモンテ州の小さな町、ブラにてスローフード協会を発足させ、いまや全世界に数多くの会員を持つに至っている。

「カルロ・ベトリーニ」は、若い時、フランスを訪問した際、フランス人が自国の料理を大切にしている姿に感動する。そして、イタリアに帰国し、イタリアではいつもまにかお手軽なフードによる画一化が進み、郷土料理のレシピが失われ、昔からの食品が段々と失われていくという問題に着目することになる。その後、1989年スローフード協会が発足し、宣言文⁹⁾を掲げ、スローフードという国際的運動を通じて人々の生活改革と地域文化の向上を試みることの重要性を主張した。

その努力の結果、スローフード運動はイタリアにおいて数多くの人々から支持を集め、今現在、全世界で約9万2000人のスローフード協会会員がいる。イタリア本部においてはその半数近くの3万9000人の人々が協会に属し、そのなかには社会的地位の高い人々も名を連ねるようになった。そして、スローフード運動は、世界的な経済発展をもたらしたグローバリゼーション（Globalization）の象徴がマクドナルド（Macdonald）を代表とするファーストフードであると捉え、スローフードとは反グローバリズム的主義の象徴的キーワードであるという戦略を打ち出したのである。

しかし、なぜイタリアにおいてこのような反グローバリズム的運動が展開されたのかという点を説明すると、イタリアはヨーロッパのなかでももっとも左翼的な国民性を持った国家であるということが理由として考えられる。イタリアの左翼が強力な一因としては、中世からルネッサンスにかけてのイタリア自治都市という概念の影響がある。現在も、イタリアの市町村の基本単位はコムーネと呼ばれるが、コムーネという共同体の概念自体、市民の団結と皇帝の支配などへの反旗などの反体制的な性格を内包している。さらに、左翼的思想が根付いているイタリアでは、スト行使など労働者運動も盛ん

に行われ、市民運動が非常に力を持った国であることが理由としてあげられる。またイタリアでは、1960年代に余暇の拡大や生活水準の向上により、ヴァカンスの大衆化が始まったという歴史的経緯がある。

日本と違い、産業経済の発展と都市化が家族主義の伝統と個人の生活習慣を変化させることなく、所得水準の上昇を主に伝統的生活の質的改善に向けることができたことがイタリアの特徴であると評価されるようになったのである。勿論、その背景には、生活の豊かさを享受するだけの文化があったことも重要であるが、豊かさへの強い欲求が消費文明に満足しなくなったことも理由である。結局、イタリアは、余暇の拡大と国土の観光公害の増加という社会変化の中、活動の質的な変貌を遂げようとしたのである。歴史文化にあふれた地中海の国イタリアでは、高速道路網の整備、自動車の大衆化、団体旅行の流行等の要因によって、国内ばかりかヨーロッパ全土からの観光客が押しよせているのが現状である。同時に、30年近く過ぎた現在、余暇の多様化は市民の生活を変え、自然と文化への関わり方を変化させてきた。特に、環境問題は、農民にとって、また都市の住民にとってもっとも重要な問題となり、国土の保全が国民の関心事として認識されるきっかけとなったのである。その結果、イタリアでは、自然環境の保護、歴史を含めた地域資源に関心が強まり、このような土壌をもった国であることがスローフード運動が生まれる要因になったと考えられる。

さらに、スローフード運動が世界中に影響力を持った背景をより広範な視点で見えていくと、近年ヨーロッパが、EUという単一市場としてアメリカに匹敵する規模にまで拡大したことが挙げられる。強い影響力を持つに至ったヨーロッパは、つい最近まで手本としてきた市場原理万能主義のアメリカ型モデルに対立する立場をとりはじめており、環境や雇用を重視する新しいヨーロッパ型資本主義の流れに向いている。このことが、日本より一足早くヨーロッパ

においてスローフード、スロー・ライフが広まった原因であり、2000年2月には、フランスで35時間労働制が施行されるなど、ヨーロッパ各地で労働時間短縮の動きが進められている。

このような政策がとられはじめた要因としては、もともと労働運動がヨーロッパでは非常に強力であるということがいえる。アメリカ式のグローバル化、規制緩和、市場原理至上主義によって労働市場にもその波が訪れたヨーロッパでは、大量の失業者が生まれ出された。そのような状況下でヨーロッパの労働組合は、賃下げなしの労働時間短縮によってワーク・シェアリングの方法の採択を主張し、失業者に職をあたえよという要求をかけた運動を起こした。この運動は失業率の低下にも多いに貢献した。またヨーロッパでは解雇規制も行われたりするなど、アメリカ型モデルに異議を唱えるようなライフ・スタイル自体の転換が昨今広がりつつあることも、この運動と密接に関係している。

上記のスローフード運動が始まるようになった土台を踏まえた上で具体的にイタリアのスローフード協会本部の組織構成と活動をみてみよう。同協会は、イタリアのピエモンテ州ブラに設立された。スローフード協会は、イタリア・スローフード協会と国際スローフード協会、そしてスローフード出版局の3組織にわかれている。イタリア・スローフード協会はイタリア国内の支部を統括し、国際スローフード協会は海外の支部が管轄しており、スローフード協会の支部はコンヴィヴィウムと呼ばれている。

スローフード出版局は、雑誌『SLOW』、『スローアーク』、『スローワイン』、各種ガイドブックや論文、レシピ集を編集し、インターネット・サイトの管理等をしておりスローフード協会の柱となる活動のひとつとなっている。これらの出版物はすべてスローフードイズムに基づいて作成されたレストランやワインのガイド本などで、地域・町ごとのスローフード的ツーリズムを芸術、歴史、食の面から提案、紹介する旅行ガイド的なものも扱っている。また

協会は、2000年にスローフード・アワードと呼ばれる賞を創設した。この賞の目的は、「食を取り巻く環境の中で、生物の多様性を守り、伝統の手仕事による食品を守り、食遺産を保護し、プロモーションし、さらに豊かなものにするために尽力する人たちを、スローフードの情報網を使って見つけ出し、支持すること」（ニッポン東京スローフード協会2004.8.12）だという。これは研究者、生産者、農家、職人など、農作物のフィールドで貢献した人を対象に、年に1度表彰する。さらに具体的な活動としては、「味の箱舟プロジェクト」と呼ばれるものがあり、これは全国の支部や会員から推薦された食材をリストアップし、リストに掲載された各食品データは、雑誌、テレビなどのメディアで取り上げられ、小売店などの業者がリストを見て食材を直接買い付けるなど、販売促進に繋ぐ。また、その中でとくに良質でかつ貴重と思われる食材は、その食材の生産者とスローフード協会の担当者による基金が立ち上げられて直接保護する。

イタリア国内では、食についてのたしかな人材を育成するために食の大学という教育機関を置かれ、実際に専門教育がなされている。味覚教育＝食育の活動も広く行われ、スローフード協会の活動は多岐に渡っている。

上記の活動の流れから見られるように、スローフード運動は反グローバル化の概念を基盤としたヨーロッパの強い市民運動による、郷土料理などの地域資源の保護活動であるというように一般的に捉えられる傾向がある。またイタリアにおいては、日々おいしい食事を取らずにはいられない美食家たちのファーストフード文化の排斥活動といった意味合いが特に強いことも事実である。しかし、スローフード運動を政治的道具として捉えるのではなく、実際に運動に参加する人々の多くは、自らの生活改善を通じて健康になり、地域に密着した豊かな文化の享受という面で意義を感じる人が多いのが事実である。その例として国際的に注目されているのが日本のスローフード運動であ

る。

日本のスローフード運動の展開をみると、日本へのスローフード運動の輸入は、1999年にコピー・ライターの糸井重里氏がキャッチ・コピーとして持ち込んでカゴメに売り込んだことが始まりである。スローフードは、雑誌『ソトコト』の特集によって紹介されるが、本来『ソトコト』という雑誌は1999年6月に創刊以来環境問題をテーマにした業界でも珍しい環境雑誌であった。しかし、発刊後約2年間はまったく売れず、スポンサーも逃げ出してしまうという状況であった。『ソトコト』の編集長は、その状況を見て、環境問題を扱う上で、もっと分かりやすい切り口を模索していたところ、スローフード運動を紹介すると、その特集は大きな反響を呼ぶようになり、『ソトコト』は定期的にスローフードに関する特集を組み、2001年10月には『ソトコト』編集部内にニッポン東京スローフード協会の事務局を立ち上げるに至った。同協会の事務局長は『ソトコト』編集長である小黒一三氏が務め、国際スローフード協会によって日本の代表者にも選出されるようになった。

同協会の日本国内の活動状況についてみると、協会設立以来、国内各地でも次々と支部が設立され、2004年7月の時点でその数は35団体に増えていった。日本国内のスローフード活動は、支部の活動と規模も地域によって様々であり、活動単位は県単位で行われている。しかし、近年は、名古屋や東京と都市部ではじまった運動が、仙台・山形・宮崎など地方に広がる過程で、群小支部が乱立するようになり、国内での横の連携が難しい状況となっている。¹⁰⁾

(2) 生活から社会変革の意義と課題

スローフード (Slow food) 運動は、ファーストフード (Fast food) とは対抗する概念である。実際、都市生活の中で、人々は十分な生活のゆとりを感じることなく、仕事に追われて生活している傾向がある。さらに、消費においても、他の人々と同じものを選択し、食べると

いう消費活動を行うことで、むしろ心理的安定感を得ている側面がある。勿論、経済的にゆとりがない中で、大量生産され、供給されるファーストフードは、消費者にとって甘い誘惑であることは間違いない。反して、スローフード運動は、消費者が経済的価値判断で選択することに意義をとらえ、消費者が自らの哲学に基づき、健康を重視する消費活動を促す。

その他、スローフード運動は、日本の農業に対する消費者の関心の増大と、自らが住む地域の郷土料理を大事にし、世代間で食のコミュニケーションが図れるように促す。さらに、スローフード運動は、左翼思想を持つ理念的かつ啓蒙的運動という面で、既存の社会秩序に対するアンティ (Anti) 概念であるが、食という消費活動は左翼か、右翼かを乗り越える意味も内在していると考えられる。

(3) 生活から社会改革を試みる社会起業家の評価と課題

スローフード運動が生活改革と地域文化の再構築という側面で活動の意義があるという事実は今までの活動の概要と分析を通じて確認した。しかし、実際に、スローフード運動のような活動が一般の人々、たとえば今後社会起業家という活動を進路として考えることが可能な若い大学生にこの活動事例に関する意見を聞くと、スローフード運動に関するある見解が出た。その内容を確認すると、まずA君の場合、スローフード運動に対して以下のように記している。

A) スローフード運動を調べることによって、スローフードに共感し、重要さを知ったことを生かし、週に1度だけでも時間を作り家族そろって食事する機会を作ろうと思う。そして、私自身も食生活を振り返ると市販のお弁当や菓子パン、ファーストフードですませてしまうことが多い。自分で作ると時間がかかり面倒だからである。だが、食べられた味は新鮮さもなく、安いぶん感謝の気持ち

を持ってずゆっくり味わって食べることをしなかったことがない。食事に対して感謝の気持ちを込め、味わって食べるためには、良い食材がわかるプロの料理や、自分で時間をかけ料理して食べたいと思う。¹¹⁾

大学2年生のA君の場合は、スローフード運動の事例を検討することで、自らの食生活の現状を見直し、スローフードを今後生活の中で取り入れるべき課題として考えている。大学生の同運動への共感や、社会起業家の活動が大衆の支持を得られることと同じ文脈で理解することができる。他方、B君の場合、“スローフードは時間的ゆとりと生活に最低限必要な収入・財産の上に成り立っているものであり、生活に必要な収入を得ることも大変な現代の不況のなかではスローフードを浸透させたことを困難であり、日本でスローフードを推進するためには、経済や仕事などの社会情勢も同時に見るべきであると思う”¹²⁾と述べている。すなわち、スローフード運動に追従するのではなく、運動が成功した遠因をしっかりと分析することが必要であると指摘している。さらに、C君の場合は、スローフード運動の問題点を指摘し、社会起業家という活動を今後改善していくためには、次のような問題の克服が必要であると記している。

C) 日本にはスローフードを実現するための条件があまりにも揃っていないように感じる。スローフードを浸透させるためには社会全体の仕組みを変えていく必要があり、当面の間その変革は不可能ではないかと考える。¹³⁾

以上のようにスローフード運動の事例を検討し、大学生に対して運動の意義と課題を分析させた中で、スローフード運動による生活改革が日本において難しい理由を考え、その理由を自分なりに分析することは重要な意味を持つ。一般的に、社会起業家が国内の生活改革の運動を

推進する際、生活者がその問題を自ら住む環境の中で見つめ直すことは成人の学習として重要であると分析されるのがきまりである。同時に、社会情勢を考慮したスローフード運動の意味を考えることで、人々は社会起業家の活動は常に社会問題と直結していることを自覚するというのも、従来の成人の問題理解の過程でよくみられる形態である。さらに、社会起業家の実践を把握することで、自らの食生活の見直しを図ることも、十分予想される調査結果であった。

しかし、大学生の記述をより突き詰めて考えると、若者はスローフード運動を個人が得られる利益（食生活の改善）と社会変革という二つの側面で捉える視点に別れていることがわかる。要するに、スローフード運動を個人の利益、「私益」的側面から捉えるのか、社会変革を導き出す運動（政治的意味）の可能性の注目するのかというこの二つの違いである。しかし、実は若者たちが自らスローフード運動に関する記述を行いながら、踏まえていない論点というものがある。それは、意図的であれ、自然的な流れであれ、社会起業家の活動はその活動に興味を示す人々の「私益」が「公益」へ転換できるようにするということである。具体的に説明すると、個人の食生活の改善であれ、社会変革を促す活動として捉えてスローフード運動に関わるにしろ、活動の積み重ねで食生活を改善する人々が増え、社会の医療費と地方の食文化と農産物の価値が向上されると、自然に社会が進歩する「公益」の価値へ発展するということである。大学生は「私益」の視点から同運動を捉えているが、彼らの言葉を踏まえて分析すると、スローフード運動は、「私益」的行為のように見えるが、「公益」の価値を内在しているように見えるのも事実であるといえる。

4. 社会福祉事業の社会起業家の実践 (伸こう福祉会)

(1) 高齢者の福祉事業の展開¹⁴⁾

高齢者の福祉事業の分野において社会起業家として注目されている「片山ます江」という人物に焦点を当て、事業展開の内容を把握する。「片山ます江」は、大阪で生まれ育ち、美術大学の油絵科を中退してまもなく、片山は結婚した。その後、彼女は、子ども二人を育てながら夫を助けて家業に精を出した。35歳になり、育児から手が離れた時、自分のように仕事と子育てに四苦八苦している近所の母親たちを少しでも楽にできないかという動機から保育園を始める。しかし、その保育園は、無認可のプレイルームのようなものであった。ある日、園児の母親から、ヨーロッパへの栄転の話が舞い込んできたけれど、年取ったおばあちゃんを日本に残しては行けないから諦めるという話を耳にする。片山は、若い夫婦のせっかくのチャンスが、老いた母親の世話という理由で失われてしまうのは残念だと思った。勿論、本来ならば幼児にしても、老いた親にしても、家族が面倒をみるのが理想ではあるが、それができない状況も起こりうる。その時、家族に替えるシステムが必要ではないかと片山は思うようになったのである。そして、この疑問が、何れ画期的な老人ホームの事業モデルを創り出す発想の原点となったのである。

当時、1980年代半ばは、高齢化社会の到来として、統計上は数字として発表されていたが、多くの人々がそれを実感することはなかった。一方、ビジネスの世界では、介護事業の将来性を見越した業者が、従来型の簡素な老人ホームとは格段に異なる高級ホテルのような内装の豪華な老人ホームを建設し始めたものもこの時期であったのである。例えば、入居金数千万円、著名人が入るといような類のものである。

しかし、これら的高级施設は一般の人の手に届かないものであった。片山は、このような状

況を見て、老人ホームに興味を持ち、一般の人々に手が届き、家庭のような穏やかな雰囲気のある老人ホームは出来ないのかと悩み、行動に移すこととなる。

1980年代前半は景気の高潮により、企業が優秀な人材を確保するために、1960年代の高度経済成長期に建てた独身寮を放り出し、より豪華な寮を建設し始めた時期であった。この状況を見て、片山は、居場所のない高齢者に家庭のようなスペースを作ってあげたいと思うようになる。そして片山は、見捨てられた建物が安く借りられることに注目し、鎌倉の一軒の独身寮を見つけ、賃貸契約する。銀行から借りた1000万円を改修工事を行い、中古家具を購入、自らマシンでカーテンやベッドカバーを作ったのである。そして、室内には工芸品や植木を配置し、家庭的な雰囲気を創り上げた。そうして1986年「グラニー鎌倉」と名づけ、16室の老人ホームをついにオープンしたのである。修復費や他のコストの総額を頭割りにした300万円を一人あたりの入居金とし、料金は月15万円に設定した。但し、スタッフは片山を含め3人だけであった。一人は食事、後二人はその都度発生する仕事に臨機応変に対応する形で運営しはじめた。人員は少なかったが、この老人ホームは入居させた家族からも評判がよく、30人以下ということでホームとして認可なしで運営することが出来たのである。

2009年の状況をみると、空いた企業施設を老人ホームに転用するということは一般的であるが、当時の片山の試みは画期的なものであった。片山は継続的に物件を探し出しながら、1990年に株式会社「伸こう会」を設立し、本格的に高齢者の福祉事業に取り組むようになった。片山は、最初は独身寮を安く借りて運営したが、バブル経済崩壊後のホテルのような贅沢なものも探し出し、2000年まで同様のホームを15件オープンするに至ったのである。近年、片山は、自分が理想とする老人ホームとは居住者があくまでも自宅のような安らぎを得られる場であると述べながら当時を回想し

ている。さらに、片山は、“介護世界に入り、驚いたことは、老人ホームに入居すると、それまで居心地の良い自宅の一室で家族の愛情に包まれて暮らしていた人生の先輩が、突然、赤の他人と同居して、プライバシーを失うばかりか、ときには幼児語で扱われることであった”¹⁵⁾と、自らの介護事業の問題意識の原点を述べている。

このような問題意識に基づいて、片山は介護の常識に対抗することを決意し、まずホーム部屋を全て個室に変更することから事業の特徴を出し始めた。さらに、食事においても、栄養士とシェフが協力し、料理を提供した。食の質の向上の他、「スタッフの質」の向上を図ったのである。片山は、介護にあたる「介護士」をあえて「サービススタッフ」と呼ぶようにした。片山は、それまでの「入居者や家族が介護士に遠慮する」という介護の常識にどうしても納得できず、「介護はサービス業」であると言い切り、片山は経営者として、入居者を喜ばせるサービス精神を持つスタッフを教育し、レストランやマッサージなどの代金もスタッフが直接、請求書を書き、代金を居住者から受け取るシステムにしたのである。そうすることで、スタッフの一人ひとりがお客様にお金を頂いているという実感がわくと考えたからである。それと同時に、事務担当の人を別に雇わないことで経費を節約することにも力を入れた。そして、片山は、“介護とは介護する側がどこまで相手の気持ちになれるかがサービスの質を決定する”¹⁶⁾という経営者としての信念に基づき、その質の向上のためコンサルティング会社に1000万円を投資し、高齢者施設として始めてISO9001を取得した。これに留まらず、ホームには記憶力が曖昧な高齢者が多いため、何かを「盗まれた」と錯覚することも多いため、情報を全て記録して公開し、定期的に外部監査を入れた。曖昧さを省いて、気持ちよい環境を作るために努力したのである。言い換えれば、質を向上させるために、記録を徹底し、会議で再発防止を図ったのである。働くスタッフにとって

も、ISO9001の取得は認証を維持するために、質の維持が不可欠であるので緊張感を持ち、さらにホテル同様のサービス業であるということで誇りをもって働くことができるようになったことを意味する。

しかし、順調だった片山の事業に大きな問題が発生する。ある日、80歳の重度の認知症患者が失踪し、不幸な結末を迎える。片山は、その件を機に、「調子に乗って前へ、前へ進む私に対して、神様の警告」であると捉え、介護の仕事が人間の命に携わる仕事であることを改めて身体で認識するようになったのである。反省に基づき、片山は一線から身を引き、株式公開も中止し、介護事業で規模を拡大しようとしていた「ベネッセ」から買収提案を受け入れる。勿論、「ベネッセ」とその社長の介護事業に対する精神を信頼したからであると、片山は当時の状況を思い出しながら述べている。その後、片山は、限られた予算と様々な制約の中、どこまで質の高い施設を実現することができるかに、新たな目標を設定した。あくまでも介護の質の改善を目指し、事業を売却したときに得た資金で、横浜に土地を購入し、「クロスハート・横浜」を建設した。主に日常生活が困難な老人を対象とする施設として事業を再開したのである。

近年、片山は人生の第2章として幼児教育に取り組みは始めている。28年前のプレイルームから継続してきた保育園運営を発展させ、藤沢市で認可保育園として再出発するようになったのである。片山は、幼児保育に取り組む上で、「レジジョ・エミリア教育法」に注目し、外から与えられるやり方に従うのではなく、自分の内側から湧き出る発想や感情を大切に、そのような人を育てる、コミュニティの人々の生活向上を図る教育への取り組みを始めたのである。片山は、いつかは子ども達がクロスハートの看護師やシェフになり、またその子どもが保育園に通うことを夢見ると、今も抱負を示している。

(2) 福祉分野の社会起業家の役割と課題

片山が推進している高齢者の福祉事業に関する実践例からみると、福祉関連の社会起業家においては二つの注目すべき点があると考えられる。第一は、サービスの向上において介護士に気を使う家族の気持ちに配慮し、介護される側（家族を含む）と介護サービス側（介護士・看護師）の力学の構造的問題に注目したことである。筆者の分析によると、この力学関係が生まれる構造的問題の遠因としては、介護の仕事はきついけど給料の安い仕事であるという環境的要因が重要であると思われる。具体的にいえば、家族はサービスを受けながらも願っている立場になる。家族自身が介護できないということの恥ずかしさもどこかである。このような状況において介護士と家族の間では、介護士が家族の優位に立つ妙な力関係が形成され、介護というサービスを受けながらも本音で介護を受ける人のための要望を出すことが困難な状況が生まれる。この関係は、介護費用が安い場合、もしくは、様々な事情で介護士の助けが必要な人々にはその関係が成立されてしまう。従って、介護問題を取り上げる際に、介護士と家族の力学関係に基づく構造的問題を踏まえた議論が必要であると思われる。

第二は、介護士のプライドと働く意欲の向上は、環境と給料だけではなく、彼らの社会的地位を保障する工夫が必要であるということである。近年、東南アジア諸国から介護士の人材を確保するために、教育を実施しようとする動きがあるが、この点は資本の論理で介護問題を解決しようとする一時的な政策に過ぎない。その背景には、介護問題は、高齢者個人個人の経済的状况によってサービスを受ける質が異なる例が多いからである。しかし、高齢者を社会的弱者として位置づける場合に問題とされることは、彼らの生存権を尊重する上で、サービスの量的拡大より、質の平等のほうが重要な課題として浮上するからである。高齢者の介護とは、教育とは違い、機会の平等ではなく、介護という独特の内容と高齢者の身体的状況を踏まえると

うしても質の平等を重視せざるを得ないからである。そのため、高齢者福祉の部分であるからこそ、「公益」の価値を実現するための努力が必要とされているのである。

実際、筆者が考えている案（仕組みに関する提案に限定する）としては、家族が仕事をやめずに介護ができるように、国が有給と同じシステムで各種補助金を算出し、家族が介護に没頭できるような政策（介護休暇など）の実施があってもいいのではないか。本来の家族共同体の枠組みの中で援助を再考することを考慮すると、このような家族自らの介護への参加を拡大する方向も、諦めずに検討する必要があると思われる。

次項では、高齢者福祉問題に取り組む社会起業家の活動事例を検討した結果、若者がこのような問題にどのような考えを示しているのかを確認する。

(3) 福祉事業の社会起業家に対する評価

高齢者福祉事業に関する社会起業家の事例を検討した結果、若者は近年注目されている高齢者事業の問題について強い関心を示していた。例えば、Dさんは高齢者問題に対して次のように述べている。

D) 私は現在、介護問題に興味を持っている。日本は高齢社会となり、今後ますます介護の必要性が増す。そこで問題となるのは介護従事者の人手不足である。そして、それにより、介護サービスが行き届かなくなる可能性が出てくる。だからこそ、今、介護従事者を増やすとともに、介護の質の向上が求められる。このような考えを持っているときに社会起業家である「片山ます江」の事業に出会い、私は深く感銘を受けた。¹⁷⁾

他方、高齢者福祉問題の場合、若者は自分の家族像と重ねて問題を捉えているケースが多い。例えば、Eさんの場合、高齢者福祉問題に取り組む社会起業家の事例を通じて、自分の家

族の体験から高齢者問題に取り組む社会起業家の役割の重要性を指摘している。

E) 私の祖母は、病院に併設されている老人ホームに入居しており、そこは病院と大差なく、一部屋に6人が共同で生活していて、仕切りはカーテンだけのプライバシーのない生活空間だった。そこで働く介護福祉士の人を見て、私が思ったことは、「こんなつらい仕事がよくできるな」というものだった。私のような考えを持つ人は少なくないのではだろうか。事実、介護の現場で働こうと考える若者が少なくないために、アジア諸国から介護スタッフを集めるという動きがあるとニュースになっているのを見たことがある。また私たち家族は祖母とは離れたところに住んでいるため、ごくたまにしか会いに行くことができない。そのたびに母は、介護福祉士の人に手土産を持って挨拶しに行っている。私はそれをサービスに見合ったお金を払っているのだから、気を使う必要はないだろうと思ってみている。自分が冷たい考えをもっていただけなのかとも思ったが、片山さんも同様のことを考えていたのだと思い、それを改善するために実際に行動に移すことのできる実行力に驚いた。¹⁸⁾

高齢者福祉事業に取り組む社会起業家の活動に対して若者の評価は、社会起業家の行動力に尊敬の念を現している。介護事業の難しさと必要性を自覚しているながらも、社会起業家の取り組みを目にするまでは大変な仕事だと思っていた若者たちが、社会起業家の事例を通じて介護事業において何が大切なのかを具体的に認識することが出来たことは、社会起業家とは社会問題として表面的に捉われやすいという問題の本質を示すことが重要な役割であるということの間接的に示しているようにみえる。但し、社会起業家の活動を自分の経験に即し、問題の解決に取り組む積極性が現れていないことは高齢者福祉関連の活動が「公益」性が高いとしても、

日本社会においては厳しい仕事に対して若者が敬遠する部分が間接的に現れているとも考えられる。従って、一般の人々の積極的な支援の様子が見えない事業の中で、「公益」性が高い事業を推進する社会起業家に対する行政及び民間からの継続的支援が行われることが「公益」の価値が実現可能な社会創りに繋がるだろうと考えられる。

5. 保育問題と社会起業家の実践 (フローレンス)

(1) 病児保育事業の展開¹⁹⁾

1990年代に入り、世界でマイクロソフトを夢見るITベンチャー企業が急激に拡大し、日本でも大学生の多くがベンチャー企業を立ち上げた。病児保育を実践する「NPO法人フローレンス」を設立する駒崎弘樹も、その一人であった。慶応義塾大学在学中、学生社長となった駒崎は、当時ベンチャーの目標であったIPO（新規株式公開）を夢見たが、ある日、IPOを通じて得られる金に執着する状況に違和感を抱く。「自分自身は何をやりたいのか」と悩んだ結果、「日本社会の役に立ちたい」ということが、自分がやりたいことであるという結論に辿り着く。その後、具体的に何をすべきかを悩んでいるうち、ある日、駒崎はアメリカには社会起業家という存在があることを知る。彼は、社会問題を解決することが社会運動家なら、社会起業家は事業とその利益によって社会問題を自ら解決する存在であるということ、資本主義社会に内在している問題を同時に解決できるという道が社会起業家にはあるという点に引かれたのである。そして、社会起業家を目指すことになった駒崎は、ITベンチャーを辞め、何をすべきか考える。その時、ベビーシッターをしていた駒崎の母親の話思い出す。

以前、母が面倒をみていた双子が高熱を出し、保育園に預かってもらえず、その双子の母親は看病のため会社を一週間休むこととなった。しかし、会社側は、双子の母親が休んだこ

とを理由に、その母親を解雇したのである。

駒崎は、何故子どもを看病した母親が首になるのかと調べたところ、日本全国に保育園は約29000あるが、そのうち、病児保育を手がけるのは2%ぐらいであることに気付く。さらに調査を突き詰め、病児保育の保育園は赤字の状況で苦戦している実態を把握するようになった。勿論、行政側から病児保育を行う保育園に補助金を支給はしているが、行政の規制に基づく運営をすると、人件費などを考慮した結果、収支が合わず、赤字の状況にならざるを得ない構造的問題があることを知った。つまり、病児保育は必要なのに参入しようとする人々が少なかった理由がそこにあったのである。

駒崎は、早速NPO法人を立ち上げ、行政側の補助金に依存することなく、NPO独自の保育事業を通じて病児保育の問題の解決に挑戦し始めた。具体的方法として、駒崎は「脱施設モデル」と名づけ、土地と建物を所有せず、保育を担当する保母さんの家などで子どもを預かることを考え、施設費を抑えることを模索した。そして、冬に入ると、病児の数が増えるという環境的变化による事業の停滞を避けるために、毎月会費（8000円程度）を払う形をとり、収入の安定化を図ることを目指した。同時に、ITベンチャー企業に携わった時のような広報活動をしたことが功を奏し、開始前から注目を集め、開始直後10世帯、数ヶ月過ぎてからは40世帯が会員となったのである。

しかし、駒崎は事業を立ち上げる過程で壁に直面した。その壁とは、行政の事業に対する理解が足りなかったことである。詳しく説明すると、駒崎は、最初「脱施設型の病児保育」ではなく、施設型の病児保育を考えていた。それで、行政から支援を得て、商店街の空き家を拠点とする事業展開を構想していた。勿論、最初は、区の福祉担当者は協力する態度を示していた。ところが、以前NPOの市民運動団体と意見が衝突し、それ以来NPO活動に対して批判的意識をもっていた区長が協力体制に異議を唱え、結局行政の協力話は消滅されたのである。

また、フローレンスの活動が本格的に展開され、マスコミに取り上げられるようになった時、別の区の福祉担当者からフローレンスの活動に対する駒崎への問い合わせの電話が役所に殺到するようになり、本来の業務に支障が生じているという苦情が来るようになった。

勿論、行政側がフローレンスの活動に対して批判的であった背景には、日本のNPOは社会教育関係者のように市民運動が姿を変えた政治的利益手段として位置づけられたため、行政側はフローレンスのように社会起業家的役割を担うNPOも同じような文脈で捉えるようになったという問題があった。もう一つ、駒崎がフローレンスを通じて実現しようとする社会起業家の役割は「民の中の公」、すなわち、行政によって解決できない社会問題を民の力を通じて公のために働くというその意味が十分普及されなかったことにある。

駒崎を代表とするNPO法人フローレンスは、脱施設型の病児保育事業を展開し、会員数を増やしなが、日本の社会起業家の先駆者として評価されるようになった。勿論、事業展開の過程では、限られた人員で増え続ける人々の要望に出来る限り対応すべきなのか、サービスの質を考え一定の地域に限定した事業展開で留まるべきかという議論が行われた。結局、フローレンスはサービスの質を重視する道を選択し、急激な会員の獲得よりは、サービスの質を重視する方向へ事業を展開することを目指しながら、東京23区を対象とする病児保育に取り組みつつある。

(2) 保育事業と社会起業家の役割と意義

フローレンスの活動の意義は二つの側面で評価できる。第一は、保育制度の欠陥によって生じていた病児保育の問題を、社会起業家の事業によって制度上の欠陥を是正することを図っていることである。

第二は、既存の日本のNPOの多くが市民運動団体としてのイメージ改善をはかり、NPOとしての認可を取り、その後活動を展開してい

るという状況がある。しかし、社会起業家が活動のために認可を受けたNPOは、市民運動団体として社会問題を政治的理念に基づき取り上げるのではなく、事業の展開という本来の目的を実現するためにNPOの形をとっていることが特徴であるといえる。そして、この点が「公益」の価値を重視する社会起業家の役割であることを示したと理解できる。

しかし、フローレンスの活動は、行政の保育制度の構造的欠陥に対する対策であるため、行政が病児保育に対する規制緩和と補助金を拡大することで一定の解決策が導き出された時点で、事業自体の収益性が減少する可能性を内包している。言い換えれば、行政が保育事業の政策を改善することが、フローレンスにとっては事業の衰退に繋がるということの意味する。そのため、病児保育の問題の根本的解決を行政側が打ち出した際、その状況へ対応可能な社会起業家の道を準備しておくべき必要があると考えられる。

(3) 保育事業を行う社会起業家の活動に対する評価

日本の社会起業家のパイオニアである「フローレンス」の活動に対する若者の理解を把握すると、若者は二つの側面から問題を捉えている。第一は、高齢者福祉事業と同様に、自らの体験と病児保育の問題を把握する例である。

F) フローレンスの活動が印象深かった理由は、私にとって凄く身近な話であると感じたからである。というのも、私には既に結婚をしていてさらに子どももいる姉と兄がいる。私が今現在暮らしている実家には一緒に住んでいるわけではないが、この実家から近いところに、姉・兄は住んでいるのである。そして、両夫婦は共に、共働きである。そのため、子どもは保育園に預け、仕事に出るという形をとっている。一方、母は専業主婦のため、普段から基本的に家にいる。そのため、いつでも面倒はみてもらえるような環境にあ

るので、頻繁ではないが、家に熱のある姉・兄の子どもがいるときがある。このような体験を普段しているために、フローレンスの病児保育について身近に感じられる。²⁰⁾

G) 急速に核家族化が進む現代においてその関係性は衰退しつつある中で、子育てをするということは困難を極めている。出産休暇、育児休暇を終えた後、職場に復帰したい母親にとって一番の心配事は子どもが熱を出さないかということであるといわれている。そして、私の母親もまだ私が幼かった頃は職場に保育所から迎えを要請する電話があると、まだ仕事が途中でも早退しなければならず、いつまた熱を出すか心配でならなかったと聞かれていた。幸いに私の育った環境では近所に住んでいた祖父母や親戚に面倒をみてもらうということが出来たと、母は言う。今回調べたフローレンスのシステムは、現代地域コミュニティの希薄化を補う、次世代型の子育て支援の形だと思う。²¹⁾

第二は、病児保育に対する社会起業家の活動を通じて、現代社会の子育て問題の状況に関する関心を深めるきっかけとなったと記す例である。

H) 子育て問題に関心を持つようになったことは、この問題への解決に対する関心が深まったことを意味する。社会起業家の活動は、社会起業家だけで問題を解決するのではなく、多くの人々が問題に共感し、その問題の解決のために工夫するプロセスが重要であることを示唆している。言い換えれば、社会起業家が取り組んでいる「公益」価値の実現に対して、大衆の理解と行政側との協力の重要性が浮き彫りにされたと理解できる。²²⁾

I) フローレンスの事例を検討する中で、今まで気付かなかった問題を知ることが出来た。社会起業家のようにはなれなくても、自分の周りにもう少し目を向けて、問題意識をもつことが大切だと思う。²³⁾

以上の記述からみると、若者は社会起業家の活動を調べるうち、身の回りの社会問題に気付くことが重要であることを自覚している様子を確認することができる。この点を突き詰めると、社会起業家の活動は「公益」の価値を実現するという側面の他、人々が知らない社会問題を大衆に認識させる役割を担う「発信者」でもあると理解できる。

6. 発展途上国の開発と社会起業家の役割

(1) 「マザーハウス」の事業展開²⁴⁾

「マザーハウス」を設立した山口絵里子はその個人史から見てまず異色な人物である。「マザーハウス」の設立経緯を述べる前に、まず、山口絵里子という人物の成長過程を概略的に触れておく必要がある。山口は、小学校の時にイジメに会い、その反動から中学校の時は非行に走ったという経験がある。幸い、ある日、姉から見せてもらった柔道のビデオを見て、柔道に夢中になり、柔道を通じて自らの限界を克服しようと取り組んだのである。その後、柔道を生かして体育大学に進学するのではなく、猛勉強のすえ慶応義塾大学に入学する。慶応義塾大学に在学中、山口は貧困国の経済発展に取り組む「開発学」の分野に出会い、国際機関のインターンシップに参加するなど没頭していく。

しかし、欧州開発銀行でインターンをする間、山口は国際機関の事業内容に違和感を覚える。その理由は、国際機関で働く人々のほとんどが途上国に行ったことがなく、途上国への援助額を数字で動かすだけが仕事のように捉えているのが実情であったからである。それで、山口は直接途上国に足を運ぶべきであると考え、「アジア最貧国」であるバングラデシュに行き、現状を自分の目で見て、この国の開発に携わることを決心する。山口はバングラデシュを訪れ、その国の現状を自分の目で確かめた上、バングラデシュの大学院に進学し、より深くその現実を自分の目で見ようとしたのである。そ

の過程で、バングラデシュは汚職と賄賂が氾濫し、国際機関の援助も実際に援助を必要とする人々には届かず、子どもたちはこの国で希望もないまま、生きていくことに衝撃を受ける。

山口は、バングラデシュの大学院に通いながら、三井物産の現地法人で働き始めた。その時、仕事で訪れた展示会で、ジュートに出会う。ジュートとはバングラデシュ産の麻であるが、山口はこの素材に注目したのである。山口は、ジュートを生かした事業展開を考え始めた。山口は、その時流行していたフェアトレードのように、「同情心」で物を買ってくださいとお願していると思われやすい仕組みには共感できず、堂々とその国で製造した製品が評価される事業を考えることが必要であると自覚していた。考えた末、山口はバングラデシュのジュートを使い、現地でバッグを製造販売することにたどり着く。そして、「マザーハウス」という会社を設立し、自らバッグ作りを職人に習い、バングラデシュに向かい、工場と職人を探し、製造するに至った。

勿論、バングラデシュでバッグを製造するには、品質管理、働く人々の意識改革など、日本の数倍の時間をかけてゆっくり取り組まざる得ない状況であった。山口は、バングラデシュで苦戦しながらも完成させたバッグを日本に持ち込み、様々なところを訪れ、一人で営業してまわった。その後、紆余曲折のすえ、東急ハンズで取り扱ってもらえるようになった。そして、山口は、先輩と友人など同じ志に共感する人々をマザーハウスに迎え入れ、直営店をオープンするなど、事業を徐々に拡大していく。

しかし、山口の仕事が社会起業家として意味を持つのは、山口が製品製造を委託している工場の従業員が最初は12人であったが、今は40人を越えているということにある。つまり、マザーハウスの仕事の意味は、工場の雇用を創出し、彼女・彼らが経済的に自立し、子どもに教育させ、人間らしい生活を営為できることを促していることである。そして、「マザーハウス」の売上は、2008年度期に1億2000万円、

2009年度期は2億5000万円と急増し、バングラデシュだけではなく、ネパールにも進出を図っている。

(2) 「マザーハウス」の事業の意義と課題

「マザーハウス」の事業の意義は、前述したように発展途上国の人々に直接経済的援助を行うのではなく、その国の産業を育成し、雇用を創出することである。そうすると、人々は働き、収入を得て、そのお金で生活し子どもに教育機会を提供する。今までの国際機関と日本のような先進国のODAの発想とは逆転の発想である。勿論、その背景には、途上国の現実を自分の目で確かめた山口の経験が大きな意味を持っていた。結局、社会起業家は非営利ではなく、利益を得ながら、その利益を「公益」として還元できる仕組みを作り、その中で活動するものであることを実証させたことが、マザーハウスの活動の意義であるといえる。

課題としては、バッグ販売ということで、短期での成果で「マザーハウス」の仕事を評価することは難しく、全ての社会起業家がマザーハウスをモデルとして模倣するだけで成功することは難しいという独自のモデルを形成していることである。従って、「マザーハウス」自体の持続的発展と途上国という不確実性な要素に対応することができるかという点は、企業として克服すべき課題であると考えられる。

(3) 発展途上国支援を行う社会起業家に対する評価

山口絵里子のマザーハウスを検討したところ、若者は最も印象深い社会起業家であると述べている。その理由は、山口絵里子という人物の年齢が若者と同世代であり、彼女の体験談が最も身近なものとして感じられるからである。特に、社会起業家としてのマザーハウスの事業展開は、若者に二つの側面で影響を与えている。第一は、山口絵里子の個人の体験に注目し、彼女の努力の原動力を発見し、若者たちが自分の人生に生かしたいということである。具

体的な記述を見ると以下のように把握できる。

J) マザーハウスの取り組みの特徴は、山口さん自身の人柄と自身に対する信頼が重要であると思う。自分への自信が原動力で、その後では自分に対する信頼だと感じる。²⁵⁾

第二は、マザーハウスを通じて社会起業家の存在を知り、途上国支援に関する事業に興味を示した例である。

K) 自立というのは、山口さんがバングラデシュにいなくなっても、現地の人々のみで企画から生産、流通を行えるようにすることではないだろうか。私自身、山口さんの話を読み、夏休みワークキャンプでウガンダに出かけることにしました。…、そして、山口さんを知った影響で、社会起業家の存在を知り、興味がわき、社会起業家に関する本を読みました。²⁶⁾

上記の記述に基づくと、若者は自分自身の経験と社会起業家の経験を比較し、自らの人生を省察的に実直しなおす時間を自然と持つようになる。すなわち、社会起業家の活動は、事業本来の目的の他、社会起業家の取り組み自体が一般の人々の生き方に影響を与えていることを現す。実際に、一部の人々は、自ら社会起業家の実践を調べるとともに、発展途上国の実情を目で確かめようとするまでの行動をしているからである。途上国を支援する社会起業家の活動は、活動自体の「公益」的側面と、社会的価値観の中で「公益」の意味を再考させる役割を果たしていると考えられる。

7. 「公益」価値の創造と社会起業家の役割

本論文では、社会起業家の事業展開は、既存の企業活動が「私益」重視であったことに対して、「私益」を「公益」へ転換させる可能性があることを社会起業家の活動の事例とその事例

を検討した人々の声から実証的に説明することを試みた。しかし、今日、「公益」という概念を扱うこと自体が、公共哲学の研究においては古い概念を使うことに対する批判があることも十分予想できる。実際、Trumanは以前「公益」の無価値的な側面を指摘した経緯がある。²⁷⁾ さらに、Friedrichも、Truman同様に、「公益」の価値の無意味さを指摘した例がある。²⁸⁾

しかし、その後、「公益」という概念は、「公共性」と「公共善」という言葉によって、概念的議論の場から退けられる様子を見せていたのである。実際に、NPOに関する論者の多くも、公共性の概念を実現する可能性を持つ組織体としてNPOを位置づけるのが近年の流れであった。その背景には、市民参加型の共同体を重視する理念が根強く浸透していたからである。その代表的論者であるSandelは、“自己統治という共通善に必須な資質を、市民の間で育てようとする。共和主義的な政治は、自己統治実現のためにある程度の素質、愛着、そしてコミットメントを不可欠とする限りにおいて、道徳的特質を、単に私的な関心事としてではなく公共的な関心事として捉えるのである”²⁹⁾と述べ、行動する市民の役割に注目していた。当然、Sandelの「公共性」および「公共善」の概念は、日本のNPO運動の理論的側面に共感する側面が多く、社会教育領域においてもこの理論は市民参加を促す共同体を支える組織体としてNPOを奨励する理論的土台として位置づけられたのである。

社会起業家の活動からみると、社会起業家の活動はNPOという組織体を借用し、活動しようが、株式会社の形態で活動しようが、従来の「公共性」および「公共善」の概念とは違い、市民参加型の共同体を目指すわけではない。それぞれの独立組織体が興味を持ち、解決すべき問題であると思う社会問題に積極的に取り組んでいるだけの話である。そして、その活動に設立者や関係者のそれぞれの信念や哲学（思い）はあるが、その企業活動においては理念が優先されるより、経営と運営が成り立つ事業環境の

構築と問題解決という結果が重視されている。この点が、公共哲学の中で論じられる「公益」をめぐる概念的論議とは異なり、「私益」を出発点として始まるのが社会起業家の特徴であることを意味する。

そうすると、「私益」で始まる社会起業家の活動が「公益」という価値を実現することになるのかという問いが当然出てくる。この疑問に対する答えこそが社会起業家の活動の仕組みでもあり、潜在的可能性である。社会起業家はそれぞれ取り組む問題解決によって「私益」を得る。大衆は、社会起業家の活動に参加するというより、活動を消費することで「私益」を得る。しかし、社会起業家と大衆の「私益」の獲得はそれぞれが独立した段階で留まるのではなく、社会問題の解決という「公益」的価値として表象されるのである。社会起業家と大衆の「私益」の獲得が増えれば増えるほど、「公益」の価値も増す。伝統的に「私益」と「公益」は対比的概念のように捉えられ、両概念の共存が不可能のようにみえたものが、社会起業家の活動と大衆の社会起業家に対する消費活動によって、共存できるようになったのである。

実際、本論文で調査対象となった若者は、社会起業家の活動に対して政治的理念を強要するものとしては誰一人捉えなかった。NPOという組織体である社会起業家においても政治的イメージを抱いてなかったという事実は、社会起業家は市民運動及び市民参加型の共同体を作ろうとする政治組織ではないことを現す。要するに、社会起業家は、「私益」を通じて「公益」の価値を実現する可能性を内在していると同時に、政治的理念によって形成された市民の共同体を超越し、個々人の利益追求によって公益的価値を実現可能とするものであると理解できる。勿論、本論文では、社会起業家の実践を直接調査することが論文の研究方法ではなかったため、事例の中で隠れている「私益」から「公益」への転換する価値構造を若者の言葉から発見しようとしたことに主眼をおいたため、社会起業家の実践研究としては課題があることも事

実である。但し、本論文は、「公共性」および「公共善」の言葉に隠れ、古い概念とされる「公益」の概念をもう一度吟味すること、さらに社会起業家という新しい可能性を通じて「私益」と「公益」の関係を、対抗的概念ではなく、発展かつ共存可能な概念として再度考察したことに成果があると考えられる。何れにしる、社会起業家の活動は、「私益」と「共益」の価値の相互発展を促す試みであり、今後継続的に検討すべき研究課題であると思われる。今後の課題として付け加えると、社会起業家に関する研究がまだ始まったばかりの状況において、よりこの問題に関する研究と議論が成される必要があることだと思われる。

注

- 1) 服部篤子「社会的企業研究会 社会起業家と事業型NPO」、『社会運動』(325) 2007, pp.28-26.
- 2) 以下の社会教育分野におけるNPO関連研究は、NPOを通じた協働社会の構築を図る議論が主な骨子である。勿論それぞれの研究においてロジックと理念の相違はあるものの、NPOという切り口で、市民参加というものを、教育を通じて市民の参加を促すことで運動を展開する論理は、NPOが運動の道具として捉えられる論理を作る可能性が大きい。そうすると、既存の社会起業家が活動するための組織体として設立しているNPOと、社会教育分野で取り上げているNPOは違うことが明確である。従って、社会起業家を支援する立場からNPOという組織を考えると、NPOにおいて政治的イメージが強くなることは非営利を標榜するNPOがむしろ政治的利益団体化する危険性を内在している。従って、社会教育研究におけるNPO研究は、本来社会的弱者のための教育、社会問題の理解という本来の教育とはどうあるべきかの議論を再考すべき時期に到来していると考えられる。社会教育分野でNPOを取り上げた研究として再検討する際に、参考となる社会教育関連研究は次のようなものがある。(①佐藤一子編『NPOの教育力』東京大学出版会2004。(②調査報告書『子どもNPOと行政の協働に関する調査報告書』。[特定非営利活動法人 日本子どもNPOセンター(独立行政法人福祉医療機構(子育て支援基金)助成), 2005年度] 佐藤一子, 小木美代子, 石井山竜平, 森本扶, 新藤浩伸, 丸山啓史, 阿比留久美, 佐藤晃子, 板東大樹。(③佐藤一子編『NPOと参画型社会の学び』エイデル研究所2001.)

- 3) 町田洋次『社会起業家』（「よい社会」をつくる人たち）PHP研究所 2000, pp.118-152.
- 4) 社会教育分野で行われているNPO研究の問題を論じることは本論文の趣旨ではないため、具体的に論争的記述をすることはしない。
- 5) 今一生『社会起業家に学べ』アスキ・メディアワークス 2008, pp.3-20.
- 6) 齊藤慎『社会起業家』（社会責任ビジネスの新しい潮流）岩波新書 2004.
- 7) 今一斉, op.cit., pp.16-20.
- 8) カルロベトリーニ（中村浩子訳）『スローフード・バイブル—イタリア流・もっと「食」を愉しむ術』日本放送出版協会2002.
- 9) 我々の世紀は、工業文明の下に発達し、最初に自動車を発明することで、生活の形を作っており、みんながスピードに束縛され、我々の習慣を狂わせ、家庭のプライバシーまで侵害し、「ファーストフード」を食べることを強いる「ファーストライフ」という共通のウィルスに感染している。いまこそ、我々の反撃は、「スローフードな食卓」から始めるべきであり、郷土料理の風味と豊かさを再発見し、かつファーストフードの没個性化を無効にすることが必要である。そして、真の文化は、趣向の貧困化ではなく、成長こそにあり、経験と知識の国際交流によって推進することができる。スローフードは、より良い未来を約束し、この運動を国際的に推し進めるために、多くの支持者たちを広く募ることが求められている。
- 10) シルヴァン・ダニエル, マチュー・ルルー（永田千奈訳）『未来を変える80人』日経BP 2006, pp.73-79.
- 11) Aさんのインタビュー（2009年5月14日）
- 12) Bさんのインタビュー（2009年5月14日）
- 13) Cさんのインタビュー（2009年5月14日）
- 14) 渡辺奈々『社会起業家という仕事』（チェンジメーカーⅡ）日経BP 2007, pp.132-143.
- 15) Ibid., p.136.
- 16) Ibid., p.138.
- 17) Dさんのインタビュー（2009年5月28日）
- 18) Eさんのインタビュー（2009年5月28日）
- 19) 駒崎弘樹『「社会を変える」を仕事にする社会起業家という生き方』英治出版 2007.
- 20) Fさんのインタビュー（2009年6月11日）
- 21) Gさんのインタビュー（2009年6月11日）
- 22) Hさんのインタビュー（2009年6月11日）
- 23) Iさんのインタビュー（2009年6月11日）
- 24) 山口絵里子『裸でも生きる』講談社 2007.
- 25) Jさんのインタビュー（2009年6月25日）
- 26) Kさんのインタビュー（2009年6月25日）
- 27) Truman David B. *The governmental process: political interests and public opinion*, Knopf, 1951, pp.50-51.
- 28) Friedrich Carl J. *Political Development and the Objectives of Modern Government* in Ralph Braibanti (ed.) *Political and administrative development*, Duke University Press, 1969, p.115.
- 29) Sandel, Michael J. *Liberalism and the limits of justice*, Cambridge University Press, 1992, p.350.